

当金庫の窓口から見た 東信地区の

いつも、あなたとなりです

しんきん

中小企業 景気動向 レポート

特別調査 中小企業の将来を見据えた 事業承継について

2023年9月の日銀全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業・製造業は+9で前回調査から4ポイント改善、非製造業は+27で同4ポイント改善した。大企業の先行きは、製造業で1ポイント改善の+10、非製造業で6ポイント悪化の+21を予測している。中小企業・製造業のDIは±0で前回調査から±0、非製造業は+19で2ポイント改善した。中小企業の先行きは、製造業で2ポイント改善の+2、非製造業では5ポイント悪化の+14と予測している。

信金中央金庫による全国の景況調査（有効回答数 13,352 企業）では、2023年7～9月期（今期）の業況判断 D.I. は▲7.0、前期比 0.4ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。人手不足判断 D.I. は▲25.0と2四半期続けて人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は 21.7%と前期比 0.1ポイント上昇した。業種別の業況判断 D.I. は全6業種中、建設業など4業種で、地域別には全11地域中、7地域でそれぞれ改善した。2023年10～12月期（来期）の予想業況判断 D.I. は▲4.4、今期実績比 2.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業などを除く4業種で、また、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景気予測調査では、2023年7～9月期の景況判断 BSI は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に均衡となるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2023年9月の短観によると、業況判断指数は製造業が▲1で前回調査から1ポイント改善、非製造業は+12で5ポイント改善した。先行きは製造業で1ポイント改善の±0、非製造業で8ポイント悪化の+4を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数（DI）は、前期比 1.1ポイント悪化の▲14.5となった。業種別では全6業種中、製造業が横ばい、小売業・サービス業で改善した。翌期の業況判断指数は、今期実績比から2.7ポイント悪化となる▲17.2を予測している。業種別で好調を維持していた不動産業は20ポイントの悪化を見込んでおり、卸売業・建設業で改善見通しとなっている。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート 🔍



業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口からみた景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名	時期		
	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 (見通し)
総合	☁️	☁️	☁️
製造業	☁️	☁️	☁️
卸売業	☁️	☔️	☁️
小売業	☁️	☁️	☁️
サービス業	☁️	☁️	☁️
建設業	☁️	☁️	☁️
不動産業	☀️	☁️	☁️

◀◀好調 ☀️ ☔️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調 ▶▶

このレポートは、当金庫のお取引先264社に対し
2023年7～9月期の景気の現状と2023年10～
12月期の見通しを調査したものです。

No.166



Face to Face

上田信用金庫

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 262 企業の回答（回答率 99.2%）によると、2023 年 7～9 月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲14.5 と、前期比 1.1 ポイントの悪化となった。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲15.3 で前期比 ±0 ポイント、非製造業は▲14.1 で 1.6 ポイント下降した。

売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 3.8 ポイント低下の 5.0、同収益判断 DI が 1.6 ポイント上昇の▲9.5 となった。資金繰り判断 DI は▲14.1 と前期比 0.7 ポイントの小幅低下となった。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲24.8 と、マイナス（人手不足超）幅が前期比 2.6 ポイント拡大し人手不足感が強まった。また、前期比残業時間は▲1.5 ポイントとなった。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種中、小売業、サービス業で前期より改善、製造業で横ばい、残る 3 業種は悪化した。

翌期の予測

2023 年 7～9 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲17.2、今期実績比 2.7 ポイントの悪化を見込んでいる。製造業・非製造業別においても、製造業が▲18.8 で今期実績比 3.5 ポイントの悪化を見込み、非製造業は▲16.4 で同 2.3 ポイント悪化を見込んでいる。業種別では全 6 業種中、卸売業（+11.1）、建設業（+6.8）で改善の見通し、製造業（▲3.5）、小売業（▲2.6）、サービス業（▲18.2）、不動産業（▲20.0）で悪化の見通しが示された。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 38.5% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小（25.2%）」「人手不足（22.9%）」「同業者間の競争の激化（22.1%）」「材料価格上昇（16.4%）」が前回と同様に上位項目となった。「仕入先からの値下げ要請」が低下した一方、「大型店との競争の激化」が増加した。

当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する」が 50.4% で引き続きトップとなった。以下、「販路を広げる（29.8%）」、「人材を確保する（29.8%）」、「情報力を強化する（13.0%）」が前回と同様に上位項目となった。一方で「特になし（8.0%）」と回答する企業も一定数あった。

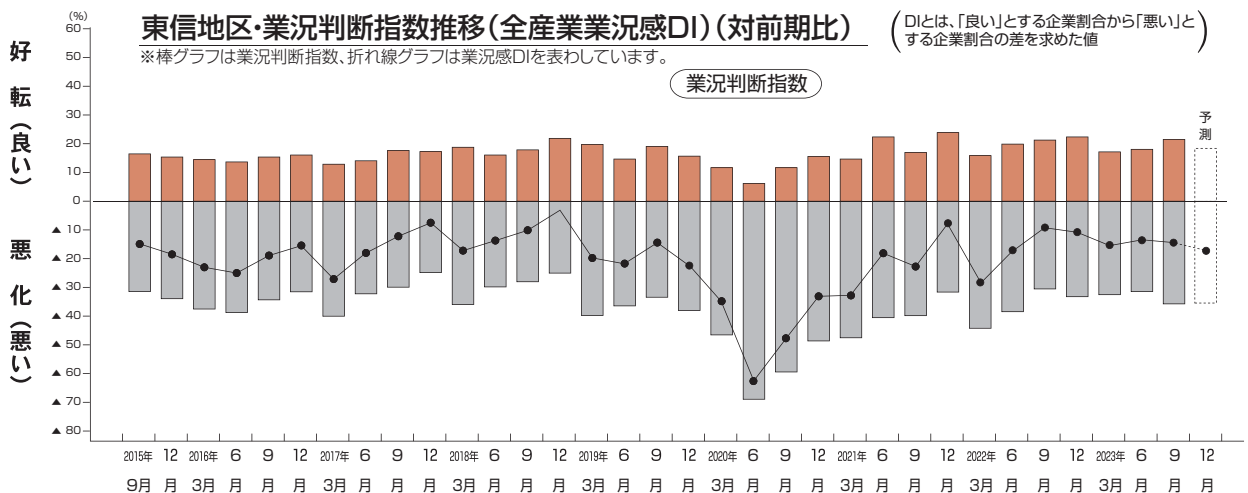
雇用情勢（2023.9.29 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和 5 年 8 月分）」に基づく）

長野労働局が発表した 2023 年 8 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、前年同月を 0.13 ポイント下回る 1.44 倍となった。地域別では全ブロックで前年同月を下回り、安定所別でも全 12 安定所中、木曽福島を除く 11 安定所で前年同月を下回った。

東信地区の 2023 年 8 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月を 0.18 ポイント下回る 1.43 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.19 ポイント下回る 1.40 倍、小諸・佐久地域が同 0.18 ポイント下回る 1.45 倍となった。

回答企業262社の業況調査(%)
現在の業況感と3ヶ月後の予測

	良い	変わらない	悪い
2023年 6月調査	18	51	31
2023年 9月調査	21	43	36
2023年 12月予測	18	46	36



製造業

回答企業 85 社

今期の業況

業況感は▲15.3、前年同月比で11.7ポイント悪化したものの、前期比では±0ポイントとなり、前期における今期見通し(▲17.6)を2.3ポイント上回った。売上額、受注残、販売価格は前月と変わらず、収益、資金繰りは小幅の悪化となった。

概況

半導体関連については、生産調整があり受注が減少している先もある。電子部品では紙幣デザイン刷新に対応する紙幣判別機の受注が好調に推移している。一部の原材料価格の上昇は続いており、少しずつ価格転嫁も受け入れられているものの、生産高が上がらないと材料代上昇分をカバーできず苦慮している。中国向け輸出関連の製品は、中国の経済状況が悪化していることから生産量が減退している。同様に中国経済を懸念するコメントが多数寄せられた。

翌期の予測

引き続き原材料価格の上昇は緩和され、資金繰りの改善が予想されるが、売上額、受注残の減少から景況感の押し上げには至らず、業況感は今期比3.5ポイント低下となる▲18.8と予測している。

経営上の問題点

「原材料高」が前期比4.7ポイント低下するも50.6%でトップ。以下、「売上の停滞・減少(48.2%)」、「利幅の縮小(23.5%)」、「人手不足(23.5%)」と続いた。「売上の停滞・減少」が前回より3.5ポイント上昇した。

当面の重点経営施策

「販路を広げる(52.9%)」が「経費を節減(48.2%)」を抑えて引き続きトップとなった。以下、「人材を確保(32.9%)」、「情報力を強化(20.0%)」と続いた。「新製品・技術を開発(18.8%)」が順位を上げた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年		2023年		2023年		2023年
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
前期比	業況感	▲3.6	1.2	▲11.8	▲15.3	▲15.3	▲18.8	▲18.8
	売上額	11.9	13.3	▲5.9	1.2	1.2	▲7.1	▲7.1
	受注残	13.1	12.0	▲5.9	▲2.4	2.4	▲14.1	▲14.1
	収益	▲11.9	▲4.8	▲17.6	▲10.6	▲11.8	▲15.3	▲15.3
	販売価格	28.6	32.5	21.2	22.4	22.4	8.2	8.2
前年同期	原材料価格	71.4	71.1	62.4	56.5	49.4	31.8	31.8
	原材料在庫	2.4	▲2.4	9.4	4.7	9.4	3.5	3.5
	資金繰り	▲7.1	▲10.8	▲9.4	▲16.5	▲18.8	▲15.3	▲15.3
	売上額	11.9	24.1	20.0	11.8	▲1.2		
	収益	▲11.9	▲6.0	▲7.1	▲7.1	▲11.8		

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①原材料高	50.6	(55.3) ①
②売上の停滞・減少	48.2	(44.7) ②
③利幅の縮小	23.5	(28.2) ③
④人手不足	23.5	(21.2) ④
⑤工場機械店舗狭小・老朽化	16.5	(16.5) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	52.9	(50.6) ①
②経費を節減	48.2	(49.4) ②
③人材を確保	32.9	(32.9) ③
④情報力を強化	20.0	(20.0) ⑤
⑤新製品・技術を開発	18.8	(17.6) ⑥

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

卸売業

回答企業 18 社

今期の業況

業況感は▲44.4、前年同月比で15.0ポイント悪化となり、前期比でも15.0ポイント悪化、前期における今期見通し(▲17.6)も26.8ポイント下回った。売上額・収益が悪化しており、資金繰りも厳しい状況となっている。

概況

農産物卸売業では暑さ等による天候不順の影響で野菜の生育が良くなり販売価格は変わらないものの商品品薄により売上が低下している。肥料卸売業では仕入価格が減少していることから利幅は増加傾向にある様子。包装資材卸売業では、地域の祭りやイベントの再開により売上は増加するものの、原価が上昇している。土産物卸売業では、観光客も増加し、堅調に推移している。全体的に売上は回復しているが、原材料の高騰の影響が大きく、業況感の回復に至っていない。

翌期の予測

業況感は今期実績比11.1ポイント上昇の▲33.3と予測しているが、販売価格の下降から収益の悪化を見込んでおり、全体として厳しい見通しとなっている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が55.6%でトップ。以下、「取引先の減少」、「仕入先からの値上要請」がそれぞれ33.3%で続いた。「仕入先からの値上要請」が前期比9.8ポイント上昇した。

当面の重点経営施策

「販路を広げる」が55.6%でトップ。以下、「経費を節減(44.4%)」、「品揃えを充実(27.8%)」、「情報力を強化(22.2%)」と続いた。「機械化を推進(11.1%)」が前期比5.2ポイント上昇しランクインした。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年		2023年		2023年		2023年
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
前期比	業況感	▲29.4	▲11.8	▲23.5	▲29.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3
	売上額	11.8	0.0	▲47.1	11.8	5.6	0.0	0.0
	収益	17.6	11.8	▲41.2	11.8	5.6	▲11.1	▲11.1
	販売価格	58.8	52.9	58.8	35.3	38.9	22.2	22.2
	仕入価格	58.8	52.9	70.6	41.2	55.6	33.3	33.3
前年同期	在庫	11.8	5.9	5.9	5.9	16.7	0.0	0.0
	資金繰り	▲17.6	▲17.6	▲5.9	▲11.8	▲27.8	▲22.2	▲22.2
	売上額	5.9	11.8	0.0	▲17.6	▲16.7		
	収益	0.0	11.8	0.0	▲5.9	▲22.2		
	販売価格	58.8	58.8	70.6	47.1	38.9		

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	55.6	(58.8) ①
②取引先の減少	33.3	(29.4) ②
②仕入先からの値上要請	33.3	(23.5) ④
④人手不足	22.2	(29.4) ②
④天候の不順	16.7	(17.6) ⑥

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	55.6	(64.7) ①
②経費を節減	44.4	(47.1) ②
③品揃えを充実	27.8	(29.4) ③
④情報力を強化	22.2	(23.5) ④
⑤機械化を推進	11.1	(5.9) ⑧

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

小売業

回答企業 78 社

今期の業況

業況感は▲20.5 と、前年同期比で 9.5 ポイント、前期比で 2.6 ポイントいずれも改善し前期における今期見通し(▲25.6)を 5.1 ポイント上回った。売上額で 2.5 ポイント、収益で 6.4 ポイントそれぞれ上昇した。

概況

自動車販売店では納期が短縮されたことから新車供給量が回復し、中古車価格は適正価格に近付いている。靴販売店では猛暑により旅行用の靴の販売が低調であったが、秋にかけてウォーキングシューズの販売が好調である。飲食店では夏休み中は観光客も多く多忙であったが、日本酒や洋酒の仕入が高騰しており収益を圧迫している。家具小売店ではベッドなどの仕入価格が上昇しており販売価格設定に苦慮している。酒類販売店では夏祭りの復活の影響が大きく売上に貢献した。全体的に大型店と競合する小規模な小売事業者については、コロナの影響が緩和されても売上の回復が遅れている。

翌期の予測

業況感は今期実績比小幅減少(▲2.6)となる▲23.1 と予測している。売上額が 14.1 ポイント低下するが、仕入価格も低下することから、資金繰りは 3.8 ポイント改善される見通しとなった。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が 43.6% でトップ。以下、「同業者間の競争の激化 (25.6%)」、「大型店との競争の激化 (25.6%)」、「利幅の縮小 (24.4%)」と続いた。「大型店との競争の激化」が 7.7 ポイント上昇し、その他は前回と大きな変動はなかった。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が前期比 5.1 ポイント下降したものの、51.3% で引き続きトップ。以下、「宣伝・広告を強化する (24.4%)」、「品揃えを充実 (20.5%)」、「売れ筋商品を扱う (19.2%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	2022年		2023年		2023年 2023年予測		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
前期比	業況感	▲30.0	▲38.5	▲32.5	▲23.1	▲20.5	▲23.1
	売上額	▲1.3	▲17.9	▲8.8	9.0	11.5	▲2.6
	収益	▲8.8	▲25.6	▲31.3	▲14.1	▲7.7	▲17.9
	販売価格	28.8	43.6	30.0	37.2	42.3	24.4
	仕入価格	50.0	59.0	62.5	69.2	59.0	37.2
前年同期	在 庫	5.0	▲2.6	▲1.3	3.8	0.0	▲1.3
	資金繰り	▲17.5	▲19.2	▲23.8	▲20.5	▲20.5	▲16.7
	売上額	7.5	1.3	15.0	15.4	17.9	
	収益	3.8	▲20.5	▲22.5	▲19.2	▲5.1	
	販売価格	31.3	50.0	51.3	47.4	51.3	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	43.6	(44.9) ①
②同業者間の競争の激化	25.6	(26.9) ②
③大型店との競争の激化	25.6	(17.9) ⑤
④利幅の縮小	24.4	(20.5) ④
⑤仕入先からの値上要請	23.1	(25.6) ③

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①経費を節減	51.3	(56.4) ①
②宣伝・広告を強化する	24.4	(23.1) ②
③品揃えを充実	20.5	(17.9) ④
④売れ筋商品を扱う	19.2	(20.5) ③
⑤人材を確保	15.4	(14.1) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

サービス業

回答企業 22 社

今期の業況

業況感は ±0 と、前年同期比で 4.5 ポイント悪化するも、前期比で 13.6 ポイント改善した。前期における今期見通し(▲9.1)を 9.1 ポイント上回った。材料価格は高止まりしているものの、売上額、収益、資金繰りがいずれも改善した。

概況

旅館業では、新型コロナ 5 類以降、夏場は学生の合宿等あり宿泊客は徐々に戻ってきている。貸コテージでは台風発生でキャンセルが増加したものの、すぐに新しい予約が入り、台風の影響は軽微であった。自動車整備では、一過性との認識であるが、ビッグモーターの社会問題を背景に修理等の依頼が減少傾向との声もあった。クリーニング店では猛暑の影響で、個人顧客が増加したが、近年増加しているコインランドリーの出店を脅威に感じている。運送業では、高原野菜の量は安定確保も価格が安定せず、原油高による配送コストの値上げ交渉が難航している。

翌期の予測

業況感は今期実績比 18.2 ポイント悪化の▲18.2 と予測している。材料価格は若干低下となり、資金繰りは改善する見通しとなるが、売上額、収益は悪化する予測となっている。

経営上の問題点

「材料価格上昇」が前期比 13.6%低下し 59.1% となるが引き続きトップ。以下、「利幅の縮小 (31.8%)」、「同業者間の競争の激化 (31.8%)」、「人手不足 (27.3%)」と続いた。「同業者間の競争の激化」が前期比 13.6 ポイント上昇し、順位も 5 位から同率 2 位へアップした。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が前期比 9.1 ポイント上昇し引き続きトップ。以下、「人材を確保 (40.9%)」、「販路を広げる (22.7%)」、「不動産の有効活用 (18.2%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	2022年		2023年		2023年 2023年予測		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
前期比	業況感	4.5	4.5	▲4.5	▲13.6	0.0	▲18.2
	売上額	22.7	4.5	▲4.5	▲22.7	22.7	▲18.2
	収益	9.1	▲9.1	▲4.5	▲27.3	4.5	▲27.3
	料金価格	13.6	18.2	18.2	36.4	59.1	45.5
	材料価格	54.5	81.8	81.8	86.4	81.8	68.2
前年同期	資金繰り	▲4.5	▲4.5	▲9.1	▲13.6	▲9.1	0.0
	売上額	36.4	22.7	18.2	4.5	13.6	
	収益	4.5	0.0	9.1	▲4.5	▲9.1	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	59.1	(72.7) ①
②利幅の縮小	31.8	(36.4) ②
②同業者間の競争の激化	31.8	(18.2) ⑤
④人手不足	27.3	(31.8) ③
⑤売上の停滞・減少	22.7	(27.3) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①経費を節減	50.0	(40.9) ①
②人材を確保	40.9	(36.4) ②
③販路を広げる	22.7	(18.2) ④
④不動産の有効活用	18.2	(13.6) ⑤
⑤教育訓練を強化	13.6	(13.6) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感は▲6.8と、前年同期比で15.9ポイント悪化し、前期比でも4.5ポイント悪化した。前期における今期見通し(▲13.6)を6.8ポイント上回り、資金繰りは若干改善したものの、売上額が減少した。

概況

公共工事が少なく、工事量は減少傾向にある。公共工事を確保した先でも、原油高の高騰により建築資材が高騰が続いており、当初の見積での公共工事落札の価格と乖離してしまい利益の確保に困っている。また、建設資材の高騰から価格面で折り合いがつかず、顧客から着工の時期の見直しの話も来ている。工事量が多く業況は活発に推移している先でも、人材が不足または高齢化しており仕事の段取りが難しいとのこと。例年のことであるが、軽井沢町条例に基づく工事自粛期間の影響で、売上減少、コスト負担があるとする企業が多く見られるが、別荘建設需要は引き続き高水準で推移している。

翌期の予測

業況感は今期実績比6.8ポイント改善となる±0を予測し、材料価格は改善を見込んでいるものの、売上額や受注残、施工高、資金繰りなどで悪化見通しとなった。

経営上の問題点

「材料価格上昇」が68.2%で引き続きトップ。以下、「人手不足(45.5%)」、「利幅の縮小(29.5%)」、「同業者間の競争の激化(27.3%)」、「売上の停滞・減少(20.5%)」と続いた。「利幅の縮小」を問題点とする企業が増加した。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が65.9%で引き続きトップとなる。以下、「人材を確保(56.8%)」、「技術力を強化(45.5%)」、「販路を広げる(29.5%)」、「情報力を強化(11.4%)」と続いた。前回調査と大きな変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年/予測
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
前期比	業況感	9.1	4.5	▲7.0	▲2.3	▲6.8	0.0
	売上額	4.5	▲2.3	▲11.6	6.8	2.3	0.0
	受注残	▲11.4	▲2.3	▲18.6	0.0	4.5	▲6.8
	施工高	▲6.8	2.3	▲14.0	4.5	6.8	▲11.4
	収益	▲22.7	▲9.1	▲32.6	▲11.4	▲6.8	▲6.8
	材料価格	65.9	79.5	67.4	81.8	68.2	54.5
	請負価格	15.9	27.3	14.0	27.3	15.9	15.9
	在庫	0.0	0.0	2.3	4.5	▲2.3	▲4.5
	資金繰り	▲6.8	▲6.8	▲14.0	2.3	4.5	▲2.3
	前年同期	▲11.4	▲9.1	▲14.0	▲4.5	0.0	
前年同期	▲27.3	▲27.3	▲27.9	▲22.7	▲11.4		

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	68.2	(72.7) ①
②人手不足	45.5	(47.7) ②
③利幅の縮小	29.5	(22.7) ④
④同業者間の競争の激化	27.3	(25.0) ③
⑤売上の停滞・減少	20.5	(20.5) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	65.9	(61.4) ①
	②人材を確保	56.8	(61.4) ①
	③技術力を強化	45.5	(47.7) ③
	④販路を広げる	29.5	(22.7) ④
	⑤情報力を強化	11.4	(20.5) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

不動産業

回答企業 15 社

今期の業況

業況感は13.3と、前年同期比で6.7ポイント悪化し、前期比では20.0ポイント悪化した。また、前期における今期見通し(26.7)を13.4ポイント下回った。引き続き好調を維持しているが、依然として在庫は不足しており、売上及び収益は悪化となった。

概況

軽井沢・御代田・佐久平周辺に分譲地は変わらず好調を維持しており、分譲地はすぐに完売となってしまうケースも発生している。一方で、好調であった軽井沢エリアの不動産も落ち着きつつあるとの声もあった。全体的に住宅メーカーからの問い合わせが少なくなり、資材等の高騰により建築価格が上昇していることで、購入をためらっている顧客が多い模様。

翌期の予測

業況感は今期から20.0ポイント低下となる▲6.7ポイントを予測しており、2020年9月以降プラス圏内にて推移していたが、マイナスに転じる見通しとなった。

経営上の問題点

「販売商品・物件の不足」が60.0%でトップ。以下、「同業者間の競争の激化(40.0%)」、「利幅の縮小(33.3%)」、「地価・商品物件の高騰(33.3%)」、と続いた。一方で、「問題なし(20.0%)」が6.7ポイント上昇しランクインした。

当面の重点経営施策

不動産物件が不足しており、一早く物件を確保できるように「情報力を強化」が53.3%で引き続きトップとなった。以下「販路を広げる(33.3%)」、「宣伝・広告を強化する(26.7%)」、「経費を節減(20.0%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年/予測
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
前期比	業況感	20.0	0.0	26.7	33.3	13.3	▲6.7
	売上額	33.3	▲13.3	33.3	26.7	0.0	0.0
	収益	26.7	▲6.7	33.3	20.0	13.3	▲6.7
	販売価格	20.0	33.3	46.7	33.3	26.7	13.3
	仕入価格	20.0	40.0	33.3	20.0	40.0	26.7
	在庫	▲40.0	▲40.0	▲40.0	▲33.3	▲33.3	▲46.7
	資金繰り	0.0	▲6.7	0.0	▲6.7	0.0	▲6.7
	前年同期	0.0	▲6.7	40.0	33.3	0.0	
	前年同期	0.0	▲6.7	40.0	26.7	0.0	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①販売商品・物件の不足	60.0	(60.0) ①
②同業者間の競争の激化	40.0	(40.0) ②
③利幅の縮小	33.3	(40.0) ②
④地価・商品物件の高騰	33.3	(33.3) ④
⑤問題なし	20.0	(13.3) ⑥

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	53.3	(60.0) ①
	②販路を広げる	33.3	(63.3) ②
	③宣伝・広告を強化する	26.7	(26.7) ③
	④経費を節減	20.0	(26.7) ③
	⑤提携先を見つける	13.3	(13.3) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

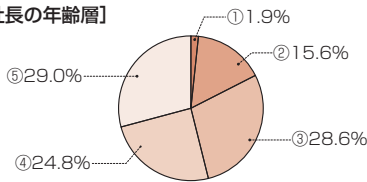
「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「中小企業の将来を見据えた事業承継について」についてお聞きしました。

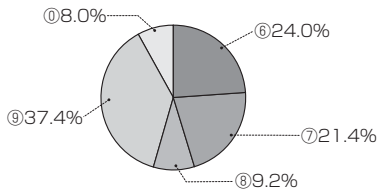
問1.

貴社の社長（代表者）の年齢階層はいずれに属しますか。次の①～⑤の中から1つ選んでお答えください。
また、貴社の後継者問題について最も当てはまるものを⑥～⑩の中から1つ選んでお答えください。

【社長の年齢層】



【後継者について】



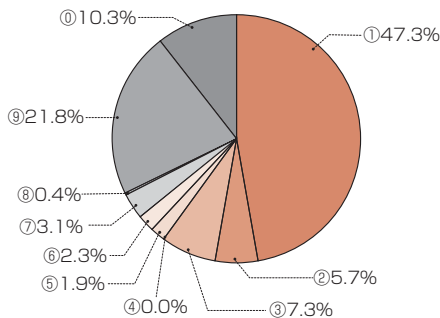
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
社長の年齢階層							
①20歳代、30歳代	1.9	2.4	0.0	1.3	0.0	4.5	0.0
②40歳代	15.6	21.2	5.6	15.4	4.5	15.9	13.3
③50歳代	28.6	29.4	61.1	24.4	45.5	20.5	6.7
④60歳代	24.8	23.5	22.2	24.4	18.2	29.5	33.3
⑤70歳代以上	29.0	23.5	11.1	34.6	31.8	29.5	46.7
後継者について							
⑥後継者はすでに決まっている	24.0	28.2	22.2	20.5	18.2	25.0	26.7
⑦後継者はいるが、まだ決まっていない	21.4	24.7	22.2	15.4	31.8	25.0	6.7
⑧候補者が見当たらない	9.2	7.1	5.6	15.4	4.5	4.5	13.3
⑨まだ考えていない	37.4	38.8	44.4	33.3	36.4	40.9	33.3
⑩後継者は必要ない(事業譲渡希望、廃業予定など)	8.0	1.2	5.6	15.4	9.1	4.5	20.0

社長（代表者）の年齢階層については、「70歳代以上（29.0%）」が最も高く、以下「50歳代（28.6%）」が続いた。2016年3月調査と比較すると、70歳代以上の比率の上昇（23.0%→29.0%）が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40～50歳代の比率も同時に上昇（43.0%→44.2%）していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

また、後継者の決定状況については、「後継者はすでに決まっている」が24.0%となり、2016年3月調査からは3.4ポイント低下した。一方で、「まだ考えていない（37.4%、0.7ポイント増）」、「候補者が見当たらない（9.2%、1.7ポイント増）」などが増加しており、全体的に後継者が決まっていない企業の割合が上昇している。

問2.

貴社の現時点における事業承継の考え方について最も当てはまるものを、次の①～⑩の中から1つ選んでお答えください。



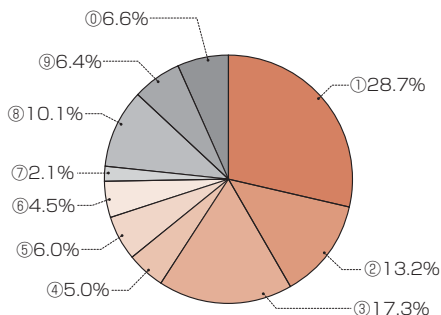
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①子供（娘婿などを含む）に承継	47.3	55.3	44.4	42.3	45.5	43.2	46.7
②その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継	5.7	7.1	5.6	2.6	13.6	6.8	0.0
③非同族の役員、従業員に承継	7.3	11.8	5.6	1.3	9.1	11.4	0.0
④非同族の社外人材に承継	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤M&A（第三者への事業譲渡）等	1.9	2.4	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0
⑥忙しくて考える余裕がない	2.3	2.4	5.6	2.6	0.0	2.3	0.0
⑦何から手をつけていいかわからない	3.1	7.1	5.6	1.3	0.0	0.0	0.0
⑧身近に相談相手がない	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
⑨現時点で考えるつもりはない	21.8	11.8	22.2	25.6	22.7	29.5	33.3
⑩現在の事業を承継するつもりがない	10.3	2.4	11.1	21.8	9.1	2.3	20.0

現時点における事業承継の考え方については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が47.3%と最も多くなり、前回（2016年）に同様の調査をしたときも47%であった。規模や業種に関わらず4割以上の企業が子供への承継を志向しており、一般的な傾向といえる。一方、「子供以外の同族者（5.7%）」、「非同族の役員職員（7.3%）」、「非同族の社外人材に承継（0%）」、「M&A（事業譲渡）等（1.9%）」は、すべて1割未満の回答にとどまった。また、「現時点で考えるつもりはない」との回答も21.8%と多く、一方で「事業を継続するつもりがない」という回答も10.3%と、将来の廃業を見据えている企業もみられた。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

問3.

貴社では事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。次の①～⑩の中から3つ以内で選んでお答えください。

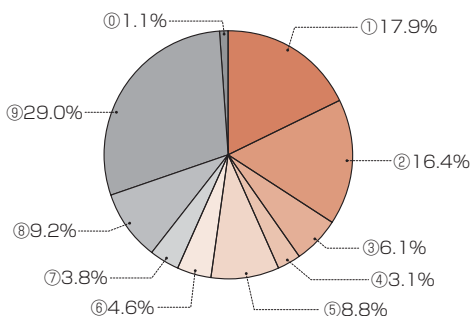


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①事業の将来性	28.7	27.8	42.9	34.1	23.3	22.5	25.0
②取引先との信頼関係の維持	13.2	17.7	10.7	8.5	14.0	9.0	17.9
③後継者の力量	17.3	16.7	17.9	16.3	16.3	20.2	17.9
④候補者の選定・確保	5.0	6.6	3.6	3.9	4.7	3.4	7.1
⑤従業員の雇用維持	6.0	5.1	7.1	6.2	2.3	11.2	0.0
⑥従業員の理解	4.5	6.1	0.0	1.6	7.0	6.7	0.0
⑦譲渡金額	2.1	0.5	0.0	1.6	7.0	5.6	0.0
⑧借入金・個人補償の引継ぎ	10.1	10.6	14.3	9.3	7.0	11.2	7.1
⑨個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	6.4	5.6	0.0	7.8	9.3	4.5	14.3
⑩特になし	6.6	3.5	3.6	10.9	9.3	5.6	10.7

事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が28.7%と最も多くなった。従業員規模、業種を問わずほぼすべての階層で最も多くの回答を集めており、事業の将来性が事業承継に当たっての最も大きな問題点であるといえる。以下、「後継者の力量」が17.3%、「取引先との信頼関係の維持」が13.2%、「借入金・個人保証の引継ぎ」が10.1%で続いた。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「後継者の力量」や「候補者の選定・確保」、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」との回答が多く、規模が小さいほど「借入金・個人保証の引継ぎ」との回答が多い傾向にあった。

問4.

中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最もあてはまるものを次の①～⑩の中から1つ選んでお答えください。

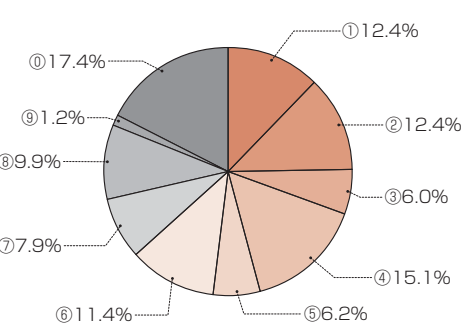


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①後継者教育・セミナー等	17.9	22.4	33.3	7.7	18.2	25.0	6.7
②個別相談	16.4	15.3	11.1	17.9	22.7	13.6	20.0
③専門家(税理士等)の紹介	6.1	2.4	0.0	10.3	0.0	9.1	13.3
④事業譲渡先の紹介	3.1	0.0	5.6	3.8	4.5	4.5	6.7
⑤事業承継前後の個人保証・担保への対応	8.8	11.8	11.1	3.8	13.6	6.8	13.3
⑥早期の事業承継の準備への助言等	4.6	5.9	0.0	3.8	4.5	6.8	0.0
⑦承継後の事業計画策定への助言等	3.8	7.1	0.0	1.3	0.0	6.8	0.0
⑧自社の問題であるため自社で解決	9.2	10.6	0.0	9.0	18.2	6.8	6.7
⑨特になし	29.0	24.7	33.9	38.5	18.2	20.5	33.3
⑩その他	1.1	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

事業承継を進めるうえで信用金庫に期待することについては、「後継者教育・セミナー等」が17.9%、「個別相談」が16.4%となった。2016年3月調査においても特定の項目に集中しておらず、企業によって期待するものは様々であるといえる。一方で、「自社の問題であるため自社で解決(9.2%)」、「特になし」は29.0%となった。

問5.

近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&Aについてどのような認識を持っていますか。下記の①～⑩の中から3つ以内で選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①事業を最適な先に譲渡できる	12.4	13.9	12.0	11.9	8.1	9.4	20.0
②従業員の雇用を維持できる	12.4	19.9	8.0	5.0	18.9	4.7	12.0
③取引関係を維持できる	6.0	8.6	0.0	3.0	10.8	4.7	4.0
④事業拡大戦略の1つである	15.1	14.6	16.0	9.9	21.6	17.2	24.0
⑤乗っ取りなど負のイメージがある	6.2	6.6	8.0	7.9	0.0	4.7	8.0
⑥中小企業にはなじまない	11.4	9.9	4.0	14.9	10.8	15.6	4.0
⑦従業員の雇用維持に不安がある	7.9	7.9	4.0	6.9	8.1	14.1	0.0
⑧専門家の支援が必要なものである	9.9	9.3	12.0	8.9	8.1	12.5	12.0
⑨その他	1.2	0.7	4.0	1.0	2.7	1.6	0.0
⑩よくわからない	17.4	8.6	32.0	30.7	10.8	15.6	16.0

M&Aへの認識については、「事業拡大戦略の1つである」が15.1%と最も多くなり、前回(2007年)に同様の調査をした時の11.5%から増加した。「事業を最適な先に譲渡できる(12.4%)」も、前回(7.6%)から増加し、総じて肯定的な認識が強まっている。一方、「中小企業にはなじまない(今回11.4%、前回23.3%)」、「乗っ取りなど負のイメージがある(今回6.2%、前回15.3%)」など、否定的な認識は総じて弱まった。「よくわからない(今回17.4%、前回9.1%)」の回答も増加しており、業種別による認識度の違いがみられた。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

() 内は前期における見通し (%)

有効回答	262	259	262	261	262		
調査期間	2022.7~9	2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	
総合業況判断指数	▲9.2 (▲17.9)	▲10.8 (▲16.4)	▲15.3 (▲24.3)	▲13.4 (▲14.9)	▲14.5 (▲16.1)	▲17.2	
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	8.8 (▲3.1)	▲1.9 (▲8.0)	▲8.0 (▲18.1)	4.6 (6.9)	6.5 (2.7)	▲4.6
	受注残	4.7 (▲3.2)	7.1 (▲2.3)	▲10.2 (▲18.1)	▲1.6 (0.8)	3.1 (▲6.2)	▲11.6
	施工高	▲6.8 (▲4.8)	2.3 (▲11.4)	▲14.0 (▲15.9)	4.5 (4.7)	6.8 (▲2.3)	▲11.4
	収益	▲6.9 (▲16.3)	▲11.2 (▲17.6)	▲21.8 (▲25.5)	▲10.0 (▲8.0)	▲5.7 (▲6.5)	▲14.9
	販売価格	30.6 (19.2)	38.9 (20.4)	29.9 (22.8)	30.3 (25.4)	32.1 (21.5)	16.3
	仕入価格	47.3 (46.8)	55.5 (46.4)	59.8 (45.5)	58.2 (55.4)	55.9 (41.8)	35.1
	原材料価格	71.4 (68.3)	71.1 (54.8)	62.4 (49.4)	56.5 (47.1)	49.4 (35.3)	31.8
	原材料在庫	2.4 (2.4)	▲2.4 (0.0)	9.4 (1.2)	4.7 (▲1.2)	9.4 (7.1)	3.5
	料金価格	13.6 (4.5)	18.2 (18.2)	18.2 (4.5)	36.4 (22.7)	59.1 (27.3)	45.5
	材料価格	62.1 (56.3)	80.3 (56.1)	72.3 (57.6)	83.3 (70.8)	72.7 (71.2)	59.1
	請負価格	15.9 (9.5)	27.3 (9.1)	14.0 (9.1)	27.3 (16.3)	15.9 (13.6)	15.9
	在庫	0.0 (▲4.6)	▲4.5 (▲5.1)	▲3.2 (▲5.8)	0.6 (▲5.2)	▲1.9 (▲5.2)	▲6.5
	資金繰り	▲10.3 (▲12.5)	▲12.4 (▲11.1)	▲13.7 (▲14.3)	▲13.4 (▲9.5)	▲14.1 (▲10.7)	▲12.2
前年同期比	売上額	7.6	8.9	12.6	8.8	5.0	
	収益	▲6.9	▲12.4	▲10.7	▲11.1	▲9.5	
	販売価格	36.1	51.6	54.6	47.4	49.0	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		262	259	262	261	262		
調査期間		2022.7~9	2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	
雇用面(DI)	前期比残業時間	▲1.5 (▲0.8)	5.0 (▲1.5)	▲1.1 (▲0.8)	▲3.1 (0.8)	▲1.5 (0.0)	(2.3)	
	人手	▲18.3 (▲18.7)	▲29.3 (▲19.1)	▲20.2 (▲26.3)	▲22.2 (▲21.8)	▲24.8 (▲25.7)	(▲25.2)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	22.1	20.5	21.0	14.6	24.8	
		(2)借入しない	77.9	79.5	79.0	85.4	75.2	
	借入の予定	(1)借入予定	18.3	18.1	19.1	21.8	21.4	
		(2)借入予定なし	81.7	81.9	80.9	78.2	78.6	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	9.2	10.0	11.5	7.3	8.0	
		(2)変わらない	61.8	63.7	57.6	58.2	61.8	
		(3)難しい	9.5	10.0	11.1	11.9	12.6	
		(4)該当なし	19.5	16.2	19.8	22.6	17.6	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲4.9 (▲8.7)	▲7.4 (▲5.3)	▲7.7 (▲9.8)	▲5.3 (▲7.7)	▲7.7 (▲5.3)	(▲9.7)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	14.5 (11.9)	10.3 (10.7)	9.9 (8.0)	13.2 (13.0)	10.3 (15.5)	(14.3)
		(2)機械・設備の 新増設	18.2 (22.0)	22.1 (26.8)	23.9 (28.0)	13.2 (21.7)	29.4 (23.9)	(25.4)
		(3)機械・設備の 更改	23.6 (30.5)	26.5 (39.3)	23.9 (26.0)	28.9 (29.0)	23.5 (29.6)	(28.6)
		(4)事務機器	23.6 (16.9)	14.7 (10.7)	18.3 (14.0)	19.7 (17.4)	14.7 (8.5)	(14.3)
		(5)車両	12.7 (15.3)	20.6 (7.1)	19.7 (22.0)	15.8 (15.9)	14.7 (21.1)	(12.7)
		(6)その他	7.3 (3.4)	5.9 (5.4)	4.2 (2.0)	9.2 (2.9)	7.4 (1.4)	(4.8)
		(7)実施しない (予定なし)	76.7 (75.1)	71.4 (76.7)	72.9 (77.2)	71.3 (72.1)	75.6 (71.6)	(75.6)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

■経営上の問題点

(回答3項目以内) (%)

	2022. 7~9	2022.10~12	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9
11 売上の停滞・減少	①39.3	①37.8	①37.4	①39.1	①38.5
12 人手不足	④19.1	②25.9	④23.3	③24.1	③22.9
13 大手企業との競争の激化	4.2	5.4	2.7	4.2	3.1
14 同業者間の競争の激化	②27.5	③23.6	②24.0	④21.8	④22.1
15 親企業による選別の強化	0.4	0.4	0.4	0.8	0.0
16 輸入品との競争の激化	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4
17 合理化の不足	3.8	4.6	3.8	2.7	2.7
18 利幅の縮小	③21.0	④22.4	②24.0	②26.1	②25.2
19 原材料高	⑤18.3	⑤19.3	⑤18.3	18.0	⑤16.4
20 販売納入先からの値下げ要請	1.5	1.5	1.9	1.5	3.1
21 料金の値下げ要請	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4
22 仕入先からの値上げ要請	16.0	17.8	13.0	13.8	11.5
23 人件費の増加	9.2	9.3	6.5	9.6	9.5
24 人件費以外の経費の増加	3.1	2.7	8.8	6.1	5.3
25 技術力の不足	0.0	0.0	0.4	1.5	0.4
26 工場機械店舗狭小・老朽化	10.3	7.3	7.6	8.8	8.8
27 生産能力不足	1.5	1.5	1.5	2.3	1.5
28 材料価格上昇	16.8	16.6	16.8	⑤18.4	⑤16.4
29 下請けの確保難	3.4	3.9	3.4	3.1	4.2
30 代金回収悪化	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
31 地価・商品物件の高騰	1.1	1.2	2.3	1.9	1.9
32 天候の不順	7.6	4.2	5.3	7.3	7.3
33 地場産業の衰退	0.8	1.5	2.7	1.5	2.3
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	0.0	1.2	0.8	1.1	1.5
38 販売商品・物件の不足	7.3	6.2	7.6	5.0	5.3
39 取引先の減少	6.1	7.3	6.9	6.1	5.7
40 駐車場・資材置場の確保難	0.4	0.8	0.8	0.8	1.1
41 商圏人口の減少	3.1	3.5	2.3	3.1	3.4
42 その他	4.6	3.1	1.9	1.9	1.9
43 問題なし	1.5	1.9	2.7	2.7	3.8
44 大型店との競争の激化	6.1	8.1	6.1	5.4	7.6
45 商店街の集客力の低下	3.4	3.1	2.7	3.8	1.9
46 為替レートの変動	1.5	0.4	1.5	0.4	1.1

(数字は有効回答に占める割合)

■当面の重点経営施策

(回答3項目以内) (%)

	2022. 7~9	2022.10~12	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9
11 販路を広げる	②27.9	③26.3	③27.9	③29.1	②29.8
12 経費を節減する	①52.3	①54.8	①56.5	①51.3	①50.4
13 情報力を強化する	④20.6	④13.5	④16.4	④14.9	④13.0
14 新製品・技術を開発する	7.3	6.9	5.0	5.7	6.1
15 不採算部門を整理縮小する	1.5	0.8	3.1	1.9	1.5
16 提携先を見つける	3.1	2.7	2.3	2.3	1.9
17 機械化を推進する	6.1	8.9	8.4	9.2	7.6
18 人材を確保する	③22.1	②30.1	②30.2	②30.7	②29.8
19 パート化を図る	1.9	1.5	1.5	1.1	0.8
20 教育訓練を強化する	9.5	10.4	8.0	⑤10	8.8
21 労働条件を改善する	1.5	3.1	1.9	1.5	2.3
22 工場・機械を増設・移転する	2.7	1.2	2.3	1.5	1.5
23 不動産の有効活用を図る	4.2	5.0	3.8	3.8	4.6
24 品揃えを充実・改善する	10.3	9.7	7.6	7.3	8.0
25 新しい事業を始める	4.2	5.0	4.6	5.7	5.3
26 宣伝・広告を強化する	⑤11.1	⑤10.8	⑤9.5	9.6	⑤9.2
27 店舗・設備を改装する	3.1	1.5	3.8	1.5	3.4
28 仕入先を開拓・選別する	1.1	3.1	3.4	3.4	4.2
29 営業時間を延長する	0.4	0.4	0.8	0.4	0.0
30 売れ筋商品を取り扱う	7.3	6.6	5.0	6.1	5.7
31 商店街事業を活性化させる	4.2	4.2	3.8	3.8	3.1
32 技術力を高める	6.9	6.6	6.9	8.8	8.8
33 流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4
34 取引先を支援する	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 新しい工法を導入する	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
37 その他	1.1	1.2	1.5	0.0	0.8
38 特になし	6.5	6.2	7.3	8.0	8.0

(数字は有効回答に占める割合)

上田しんきん経営塾 21 「令和5年度第2回セミナー(夏季特別セミナー)」 および「令和5年度夏季交流会」を開催しました



2023年9月15日に佐久市の佐久プラザ21にて上田しんきん経営塾21「令和5年度第2回セミナー(夏季特別セミナー)」、および「令和5年度夏季交流会」を開催いたしました。セミナーには、信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員の鉢嶺実氏を講師として招き、『環境激変に挑む、中小企業の経営事例』をテーマとして、多くの上田しんきん経営塾21会員の皆様が、全国の中小企業の取り組み事例をもとに、自社でも活用で

きるような事業施策、事業活動等について学びました。

上田しんきん経営塾21では、景気動向(世情)のほか、事業承継(後継者教育)、販路拡大、人材確保など、経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域事業部までご連絡をお願いいたします。

7信用金庫による「中部横断自動車道開通に伴う 連携に関する協定書」を締結しました

2023年9月19日に当金庫は、2021年11月30日にしずおか焼津信用金庫、山梨信用金庫、甲府信用金庫、諏訪信用金庫が締結した「中部横断自動車道開通に伴う連携に関する協定書」へ、新たに長野信用金庫、松本信用金庫とともに加入いたしました。中部横断自動車道開通に伴う経済交流(物流・文化・観光)の活性化が見込まれる山梨県、長野県、静岡県において、7信用金庫が連携して、それぞれの地域の顧客支援サービスの向上を図り、地域経済の発展に貢献していくことを目指しております。



第26回信用金庫社会貢献賞の会長賞を受賞しました



ブロンズ像



上田市、上田商工会議所、有限会社和晃、上田バス株式会社、上田電鉄株式会社、当金庫をコアメンバーとして立ち上げた「上田市公共交通キャッシュレス化プロジェクト」をはじめとする「上田市スマートシティ化計画の推進支援」が第26回信用金庫社会貢献賞の最高賞に当たる会長賞を受賞し、令和5年6月21日に開催された全国信用金庫協会通常総会の議事に先立ち、表彰を受けました。本賞は、全国の信用金庫の取り組みの中から、最も社会(担当地域)に貢献したプロジェクトに与えられるものであります。今後も取引先事業者の課題解決、本業支援、また長野県東信エリアの発展のため取組んでまいります。

【敬称略】

事業再構築補助金

ご相談や申請支援をご希望の事業者様は是非ご相談ください

上田信用金庫/地域事業部 0268-22-6260 (担当:石原・小澤・矢嶋・大塚)

人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2023年9月1日～9月15日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心に分析を行いました。

2023年10月31日